

代表質疑

録画映像はこちら



3月5日、6日の2日間にわたって代表質疑を行いました。

代表質疑とは、市長から提出された令和6年度一般会計予算案をはじめとする新年度関係議案について市の姿勢や考えを聞くもので、各会派を代表して7人の議員が質疑を行いました。



自由民主党 福岡市議団

災害に強いまちづくりを

問 近年、自然災害の激甚化や頻発化が顕著になっており、甚大な被害が発生している。地域防災計画を見直すとともに、避難所における暑さ寒さ対策の検討を行うなど、防災力強化に取り組む必要があると考えるが所信を問う。

答 防災力強化については、国の計画などを踏まえた地域防災計画の見直しを行うとともに、避難所の暑さ寒さ対策として、公民館などの空調設備がある施設の使用や、企業との協定に基づく移動式エアコンの設置など良好な生活環境の確保に取り組む。また、公的備蓄の拡充や、関係機関との連携による災害対処訓練の実施など、行政・市民・企業の

共創による防災先進都市づくりに取り組んでいく。

高齢者が生き生きと活躍でき安心・安全に暮らせる社会の実現を

問 今後も増加が見込まれる認知症の方に優しさを伝えるケア技法「ユマニチュード」の普及を促進するなど、高齢者施策の取り組みをさらに強化すべきと考えるが所信を問う。



「優しさを伝えるケア技法 ユマニチュード®」リーフレット

答 認知症高齢者の支援を強化するため、ユマニチュード

ドのさらなる普及促進を図るとともに、地域包括支援センターや民生委員など、多様な主体の連携による支援を推進していく。また、老人福祉センターを「社会参加の拠点」と位置づけ、高齢者のさまざまな活動を支援していく。

問 いじめや不登校をなくしていくための対策を強化するとともに、不登校の児童生徒に対し、実態に配慮した授業時間や学習内容など、特別な教育課程に基づく教育を行う「学びの多様な学校（不登校特別校）」の開校に向けた取り組みを進め、児童生徒の多様な学びの機会を確保する必要があると考えるが所信を問う。

答 いじめや不登校への対策については、いじめゼロプロジェクトを継続して実施するほか、不登校児童生徒への支援充実のため、令和6年度に教育支援センターの設置を全区に拡大するとともに、小学校に教育支援員を新たに配置し、児童の見守りなどを行うしていく。学びの多様な学校については、令和7年度開校に向け、教育課程の検討などに取り組んでいく。

南区に早期に拠点施設の整備を

問 南区においては、高齢化に加え、道路交通や行政

サービス機能の配置状況などについてさまざまな課題を抱えており、早期に拠点施設の整備を進める必要があると考えるが所信を問う。

答 南区では、西南部を中心に高齢化が進展しており、公共交通の利便性向上や道路交通網の強化が求められている中、行政サービス機能の配置状況などの課題があると認識している。令和6年度は、南区西南部地域への地域交流センターの整備に向けて基本構想の検討を進めていく。

公明党 福岡市議団

学びの多様な学校(不登校特別校)開校に向けた取り組みを

問 令和5年の不登校児童生徒徒数は全国の小中学校で30万人を超え、安心して学ぶことができない「誰一人取り残さない学びの保障」に向け緊急な取り組み、かつその強化が必要である。学びの多様な学校開校に向けた取り組みについて問う。

答 学びの多様な学校については、令和7年度の開校に向けて、他都市の事例を調査するとともに、専門家などから意見を伺いながら、教育課程の検討などに取り組んでいく。

特別支援教育について地域格差の是正や質の担保に取り組むべき

問 障がいのある児童生徒などへの支援について、市は昨年度から自閉症・情緒障がい特別支援学級の増設などに取り組み、特別支援教育のニーズの高まりに対応してきたが、地域格差の是正、特別支援教育の質の担保についても取り組むべきである。新年度は、自閉症・情緒障がい特別支援学級などの特別支援学級をどのくらい増設するのか尋ねる。

答 特別支援学級については、令和6年度に自閉症・情緒障がい特別支援学級を54学級、難聴特別支援学級を1学級、弱視特別支援学級を1学級増設する。今後とも、対象となる児童生徒の状況や居住地などの実態を踏まえ、増設に努めていく。

障がい者や高齢者の住宅施策と福祉施策は一体的な取り組みを

問 障がい者や高齢者の居住を安定的に確保するため、住宅施策と福祉施策の一体的な取り組みが重要。市営住宅の大規模建て替え時には、1階を全て車いす使用者世帯向け住戸として着実に整備を進めるとともに、網戸の設置や福祉車両の駐車場確保など、住みやすい環境整備に努めることが必要である。また、団地管理を担う自治会などの負担軽減策として、家賃と同様に共益費についても、行政などによる徴収を進め

るべきと考えるが新年度の取り組みを問う。

答 市営住宅については、計画的な建て替えや改善事業に取り組む、新築工事において1階を全て車いす対応住宅として整備するとともに、医療・介護用の一時駐車場の設置に取り組んでいく。また、共益費の徴収や網戸の再利用については、一部住宅での試行を含め、導入に向けた検討を行っていく。

問 高齢者の社会参加促進のため交通費の一部を助成する高齢者乗車券交付事業について、タクシー助成券の利便性向上に向けた新年度の取り組みを尋ねる。



市営住宅での車いす対応のトイレ・洗面所

高齢者のタクシー助成券の利便性向上を

答 高齢者乗車券については、令和6年10月からタクシー助成券を1乗車につき2枚利用できることとし、さらなる利便性向上を図っていく。

福岡市民 クラブ

自然災害を見据えた強靱なまちづくりと減災対策を

問 道路や橋梁などの被災により孤立化する可能性

ある地域について、早急な把握と減災対策が必要。また、国内外からの来福者の増加を踏まえ、外国人を含む帰宅困難者の一時的避難について、想定を超える人数の避難を可能にする対策が必要である。現在の取り組み状況と考えを尋ねる。

答 災害時における孤立地域対策については、離島や道路寸断などの可能性がある地域を想定した訓練を実施するとともに、公的備蓄の拡充などに

取り組んでいく。帰宅困難者対策については、公共施設の利用のほか、民間施設との連携協定などにより退避施設のさらなる確保に取り組んでいく。

賃上げ実現のための本市の取り組みを問う

問 2024年についても物価の上昇を上回る賃上げ

の実現が、市の経済や市民生活には望ましいと考える。実際には賃金を上げるのは各企業だが、中小企業や非正規労働者も多い本市において、市の立場からできる支援があると考えるが所見

を問う。

答 労働者の賃上げについては、促進税制や助成金など、国において必要な施策が実施されているものと認識している。市ではデジタル化の促進など、労働生産性の向上の観点から支援していく。

公共交通機能の維持のため都心・周辺それぞれの対策を

問 バスやタクシーなどの従事者の減少が叫ばれる

中、公共交通を維持できるよう、都心部については、LRT導入を含めた鉄軌道の充実や自働運転の導入を視野に入れたバス路線の検討が必要。周辺部については、交通結節機能の強化

による都心部への自動車の流入抑制と、オンデマンド交通の拡充による生活交通の維持拡大が必要と考えるが所見を問う。



オンデマンド交通社会実験として運行中のチョイスコふくおか

答 都心部におけるLRTの導入は、交通混雑の悪化

などの課題があるため、一般車

と共存可能で輸送力も遜色ない都心循環BRTを導入しており、あわせて、フリージパーキングをはじめとした交通マネジメント施策などに取り組んでいる。

周辺部においても、主要な鉄道駅での折り返し系統バスの導入や持続可能な生活交通の確保などに引き続き関係者とともに取り組んでいく。

多様性を大事にする社会に向け各種ハラスメント対策を

問 さまざまな人権侵害をなくすため、教育現場や地域、民間事業所への啓発活動に

積極的に取り組む必要がある。各種ハラスメントをなくすため、事業者や各種団体において対策が講じられるよう市が積極的に支援する必要があるが、取り組みについて問う。

答 人権教育・啓発については、計画に基づき、あらゆる人権問題の解決に向けた取り組みを推進しており、ハラスメントに関する講演会や企業向け研修会の実施、ガイドブックの配布などの啓発に努めていく。

日本維新の会 福岡市議団

規律ある財政運営の取り組みを

問 市の持続的な発展には今後も効率的な行財政運営

が必要である。財政健全化に向けた取り組みを継続するとともに、規律ある財政運営の取り組みを推進する必要があるが所見を問う。

答 財政健全化の推進については、行政運営プランおよび財政運営プランに基づき、投資の選択と集中を図りつつ、

歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の見直しなど、不断の改善を進めるとともに、市債残高の縮減に取り組んでいく。

全ての子どもが等しく学べる教育環境の整備を

問 教員などと連携したスクールソーシャルワーカー

による児童生徒や家庭への支援に引き続き取り組むとともに、学びの多様化学校（不登校特例校）の設置など、全ての子どもが等しく学べる教育環境の整備に取り組む必要があるが所見を問う。

答 スクールソーシャルワーカーについては、スクールカウンセラーや教育相談コーナー

ディネーターと連携して児童生徒や家庭を支援しており、アウトリーチ支援の充実にも取り組む。不登校児童生徒への支援については、教育支援センターの設置を全区に拡大するとともに、小学校に教育支援員を新たに配置し児童の見守りなどを行って

いく。学びの多様化学校については、令和7年度開校に向け教育課程の検討などに取り組む。

問 健康寿命の延伸に向けた健康寿命の延伸に向け、糖尿病など主な生活習慣

病の発症と重症化の予防徹底、社会生活に必要な機能の維持向上など、市民の健康を支え、守るための社会環境の整備に積極的に取り組むべきと考えるが所見を問う。

答 健康寿命延伸の取り組みについては、誰もが健康で自分らしく活躍できる持続可能な社会の実現を目指すプロジェクト「福岡100」を推進し

ており、ライフステージに応じた健康づくりの支援とともに、医療関係者などと連携した生活習慣病重症化予防の仕組みづくりなどを進めていく。

地域防災力の向上と飼い主がペットと避難できる環境づくりを

問 風水害が年々激甚化、頻発化する中、市民の生命

と財産を守る防災・減災対策は重要である。引き続き地域での防災訓練や個別避難計画の作成とともに、飼い主がペットと同じ空間で避難できる環境づくりについては、避難所の運用、運営ルールを整備する必要があると考えるが所見を問う。

答 地域防災力の向上については、地域の助言などを行うとともに、個別避難計画の作成が進むよう自治会、町内会単位でワークショップを実施するなど引き続き支援を行っていく。ペット連れ専用の避難所設置については、他都市の状況や市民ニーズなどを踏まえ検討していく。

日本共産党 福岡市議団

問題だらけの世界水泳福岡大会の全容を早急に示すべき

問 当初計画の3倍以上となる

た130億円に上る市の財政負担はさらに膨れ上がり、逆に540億円とされている経済波及効果は大幅に減少する可能性が高まっている。詳細を明らかにするよう求めてきた



生活習慣病予防のための健診などを掲載している健診ガイド

がまだ報告も公表もされていない。問題だらけの契約や運営の在り方などの内容を早急に示すべきと考えるが所見を問う。

答

世界水泳選手権については、多くの来場者を迎え、市民スポーツの振興や都市ブランド力の向上、地域経済の活性化に寄与したと考えている。契約書などと併せて、大会組織委員会において議決された開催結果も示していく。

大阪・関西万博から手を引き、国に開催中止を求めざるべき

問

市は市民や議会にまともな説明をしないまま、万博会場内でのブース出展やイベント開催を進めようとしている。しかし、建設費が膨れ上がり、日本館の建設費などでは新たに830億円超の国の負担があることも明確になり、カジノとの一体性もあらわになっている。問題だらけのイベントに税金を使うことは許されず、万博から手を引くとともに、国に開催中止を求めざるべきと考えるが答弁を求めぬ。

答

大阪・関西万博の開催については、国などにおいて適切に判断されているものと考えている。今後とも大規模な国際イベントなどさまざまな機会をとらえ、効果的な観光誘客に取り組んでいく。

保健所一元化に関する条例の施行を中止し、議論をやり直すべき

問

平常時から市民の健康や命を守る役割を果たしつつ、今後起こりうる新たな感染症にも対応できる保健所体制にするためには、各区の保健所体制を維持し、専門職員の抜本的な増員と全体を統括する部署の強化が必要。保健所一元化に関する条例の施行を中止し、議論をやり直すべきと考えるが明確な答弁を求めぬ。

答

保健所については、広域的・専門的な機能のみを一元化する業務執行体制の見直しを行うものであり、指揮命令系統の明確化や、医師や保健師などの専門職チームの編成などにより、健康危機管理体制を強化する。また、保健サービスについては、引き続き各区で実施していく。

学校給食費の無償化を

問

物価が高騰する中、教育費の負担軽減は子育て支援において最も重要である。今年度、学校給食費無償化に踏み出した全国の3割近い自治体に倣い、市独自で財源を確保し、無償化を実施すべきと考えるが答弁を求めぬ。

答

学校給食費については、引き続き、物価高騰分を公費負担し、保護者の負担を増やすことなく給食の質の維持を図るとともに、経済的理由により支援が必要な世帯に対しては、就学援助などによる支援を行っていく。

やすことなく給食の質の維持を図るとともに、経済的理由により支援が必要な世帯に対しては、就学援助などによる支援を行っていく。



中学校の学校給食

自民党新福岡

安心して産み・子育てしやすい環境づくりを

問 市では、令和5年度に第2子以降の保育料無償化

や、おむつと安心定期便を開始するなど、国や他都市の先駆けとなる取り組みを進めている。一方、子育て支援は、保護者の就労形態や子育て方法に関わらず、子育てをする全ての方に支援を届ける必要がある。プレスフルなど満3歳に達する前の幼稚園の保育料についても無償化すべきと考えるが所見を問う。

答 第2子以降の保育料については、令和6年度から、幼稚園が独自に行う、いわゆる

プレ通園の利用料についても、当該年度に満3歳を迎える2歳児を無償化の対象とする。地域防災力の向上に向けた取り組みを

問

大規模災害の被害を最小限に食い止めるには、「自助」の意識を高めるとともに、地域住民同士で助け合う「共助」の力が不可欠であり、自主防災組織を中心に、自治会・町内会による避難支援の体制づくりなど、地域防災力の向上に向けた取り組みが重要である。地域の災害対応力の向上を図るため、自主防災組織の体制強化と地域における自主訓練などの活動促進にどのように取り組むのか所見を問う。



地域防災をテーマにしたワークショップ

答

地域防災力の向上については、避難所の運営を学ぶワークショップの開催や、運営を支援するエキスパートの育成、避難行動要支援者対策のさらなる推進など、行政・市民・

企業の共創による防災先進都市づくりに取り組んでいく。

新しい風 ふくおか

配慮が必要な児童生徒の実態把握と学校生活支援員の適切な配置を

問

市長には、さらなる強いリーダーシップを発揮し、将来にわたって持続可能な都市経営を着実に展開するとともに、これから生まれてくる子どもたちが目を輝かせながら過ごせる福岡市にしてほしい。教育行政において、配慮を必要とする児童生徒の継続的な実態把握や、学校からの配置希望に応じた学校生活支援員の適切な配置の推進にどのように取り組むのか所見を問う。

答

配慮を必要とする児童生徒については、文部科学省の調査項目を参考に作成したチェックリストをもとに、各学校で調査を行い、実態を把握することとしており、学校生活支援員についても、児童生徒の実態および学校運営の状況に応じて適切に配置していく。

問 医療・福祉行政において、重度障がいがある児童・成人を在宅介護する家族や保護者に対する総合的な支援策を充実すべきと考えるが所見を問う。

答

重度障がい者の家族などに対する支援については、障がい者基幹相談支援センターにおいてさまざまな相談に応じるほか、緊急時の受け入れなどを行う事業所の拡充を図るとともに、短期入所や在宅レスパイト事業に取り組んでいく。



「区障がい者基幹相談支援センター」リーフレット

※1 ユマニチュート 知覚・感情・言語による包括的コミュニケーションに基いた認知症のケア技法。フランス語で「人間らしさ」を意味する。
※2 学びの多様な化学学校(不登校特例校) 不登校児童生徒を対象とする特別の教育課程を編成して教育を実施する学校
※3 LRT Light Rail Transitの略で、低床式車両(LRV)の活用や軌道・電停の改良による乗降の容易性・定時性・速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する軌道系交通システム
※4 オンデマンド交通 予約型の運行形態の輸送サービス
※5 BRT Bus Rapid Transitの略で、幹線バスとしての連節バスの導入・快速運行、バス優先レーン、鉄道や路線バスとの乗り継ぎ強化などにより、従来のバスよりも輸送力・定時性・速達性などの面で優れた特徴を有する、分かりやすく使いやすいシステム
※6 フリンジパーキング 都心中心部への自動車流入を抑制するため、その周辺(フリンジ)にマイカーを駐車し、公共交通で都心中心部へ移動する取り組み